

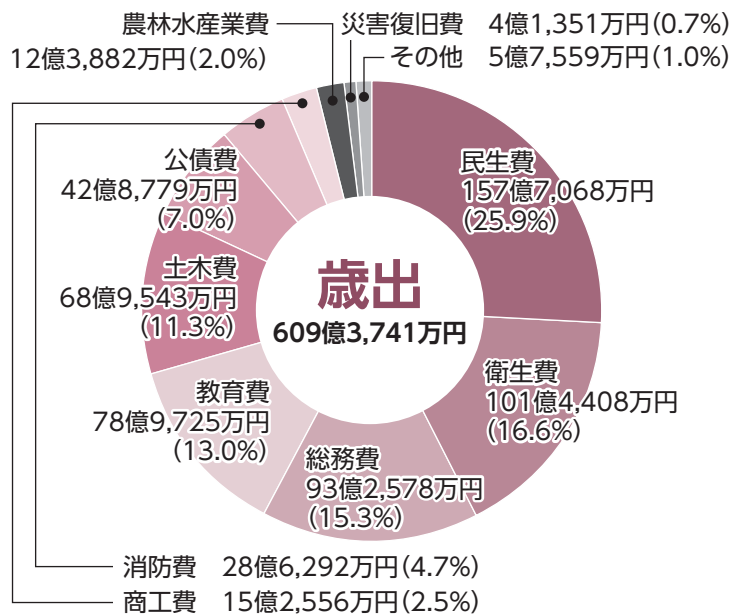
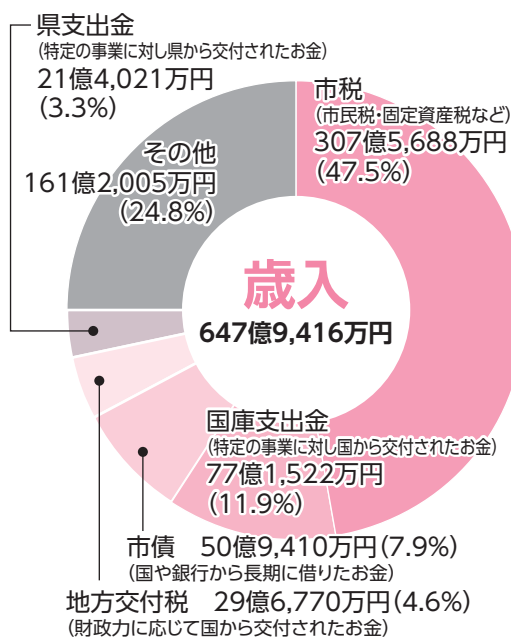
平成23年度市の財政状況

市の家計簿ともいえる平成23年度の決算がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています。

一般会計

福祉や教育など、市の行政運営の基本的な経費の会計です

平成23年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が647億9,416万円、歳出では609億3,741万円、差引は38億5,675万円でした。この中には、平成24年度に繰り越すべき財源として18億8,448万円が含まれていますので、平成23年度の実質収支は19億7,227万円でした。



このような事業に使われました

民生費 子ども医療費助成事業など

子育て支援の充実を図るため、0歳～中学3年生の入院・通院に対して医療費を助成

衛生費 新清掃工場整備事業など

富里市との共同事業により、「成田富里いずみ清掃工場」の建設工事を実施

総務費 総合窓口設置事業など

引っ越し・結婚・出生などに関する手続きが一つの窓口で行えるよう「総合窓口」を設置

教育費 公津の杜小学校増築事業など

公津の杜小学校の児童数増加による教室不足を解消するため、増築工事を実施

土木費 JR・京成成田駅中央口地区整備事業など

JR成田駅東口地区に再開発ビルを建設するため、用地購入・移転補償などを実施

公債費

市債の償還元金と利子

消防費 消防車両・装備強化整備事業など

消防力を強化するため、水槽付き消防ポンプ自動車(成田消防署)・高規格救急自動車(三里塚消防署)を買い替え

商工費 中小企業資金融資事業など

資金調達の円滑化を促進するため、中小企業の利子補給を実施

農林水産業費 水田農業構造改革対策事業など

水田の有効活用を促進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

災害復旧費

東日本大震災により被害を受けた公共施設などの復旧工事を実施

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	122億9,746万円	118億2,249万円
国民健康保険(施設勘定)	1億8,059万円	1億6,687万円
下水道事業	21億4,053万円	20億7,883万円
公設地方卸売市場	2億1,669万円	2億1,364万円
介護保険	48億8,847万円	46億8,679万円
農業集落排水事業	1億6,734万円	1億6,220万円
後期高齢者医療	7億6,156万円	7億4,357万円
合計	206億5,264万円	198億7,439万円

*老人保健特別会計は、平成22年度末をもって廃止されました。

市有財産(平成23年度末現在)

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金など)などがあります

区分	平成23年度末現在
土地	4,426,714㎡
建物	406,194㎡
物品(車両など)	528台
基金	122億4,428万円



公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	17億9,823万円	17億4,877万円
資本的収支	12億3,491万円	19億6,710万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	2億6,768万円	2億6,740万円
資本的収支	-	7,199万円

市債(平成23年度末現在)

市の借金です

区分	平成23年度末現在	
一般会計	総務債	84億2,802万円
	民生債	14億3,175万円
	衛生債	45億2,302万円
	農林水産業債	1億4,231万円
	土木債	102億7,658万円
	消防債	10億5,643万円
	教育債	71億2,717万円
	その他	90億3,809万円
	計	420億2,337万円
	特別会計	下水道事業債
農業集落排水事業債		16億1,990万円
計		91億3,275万円
水道事業会計	100億9,926万円	
簡易水道事業特別会計	25億5,851万円	
合計	638億1,389万円	

決算審査意見要約

平成23年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算および運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成23年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額647億9、416万3、812円、歳出決算額609億3、741万2、222円、歳入歳出差引残額(形式収支額)は、38億5、675万1、590円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額206億5、263万9、856円、歳出決算額198億7、438万4、659円、歳入歳出差引残額(形式収支額)は、7億7、825万5、197円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べる、世界景気に減速感が広がる中、我が国の景気は依然として厳しい状況にあり、地方自治体の財政運営も厳しい状況が続くものと思われます。地方の財政は、税収の伸びが期待できないうえに義務的経費が増加する傾向にあることから、財源の確保には一層の厳しさが求められます。

このようなか、本市では、J-R成田駅東口地区再開発事業などの都市基盤整備、公津の杜複

成田市監査委員 福田 稔

同 三浦 弘
同 石渡 孝春

合施設整備事業、学校適正配置事業などの大規模事業を推進しており、厳しい財政運営が求められるものと思われます。市税の収納率向上など自主財源の確保に引き続き努めるとともに、事務事業の見直しなどによる一層の経費節減を徹底し、財政の健全性を堅持することが望まれます。

また、引き続き都市経営の視点にたつて、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的な行政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

○公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、総収益16億8、856万7、801円に対し、総費用17億841万8、887円で、1、985万1、086円の純損失を計上しており、経営計画の再検討が必要です。また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益2億6、472万4、319円(他会計補助金2億464万881円を含む)に対し、総費用2億6、472万4、319円であり、その結果、収支差引額0円となっています。今後、給水区域内の普及率の向上に一層努め、安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20・1572)へ。

財務4表(平成23年度)の作成・公表

市では、平成20年度から民間企業と同様の方法で、国民健康保険などの特別会計と成田市土地開発公社などの関係団体を含めた「財務4表」を作成し、資産や負債の状況を含む財政全体について公表しています。

①貸借対照表(バランスシート)

平成23年度末に市が保有する資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ったかを表すものです。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートと呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】	金額(時価で評価)
1.金融資産	30,324
資金	8,319
金融資産	22,005
債権	3,706
投資等	18,299
2.非金融資産	282,324
事業用資産(市役所・学校などの建物や用地)	93,219
有形固定資産	93,065
無形固定資産	17
棚卸資産	137
インフラ資産(道路・橋・公園など地域の共通基盤となる資産)	189,085
繰延資産	20
資産合計	312,648

【負債の部】	金額(時価で評価)
1.流動負債(1年以内に償還する地方債など)	7,386
未払金・未払費用	970
前受金・前受収益	8
引当金(賞与引当金)	612
預り金(保管金など)	412
公債(短期)	4,708
短期借入金	234
その他の流動負債	442
2.非流動負債(再来年以降に償還すべき地方債など)	70,268
公債	59,106
引当金(退職給付引当金など)	10,509
その他の非流動負債	653
負債合計	77,654
【純資産の部】	
純資産合計	234,994
負債・純資産合計	312,648

○本対照表から分かる市の状況

- ・「純資産比率(純資産合計÷総資産(負債・純資産合計))」…総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の標準は60～70%であるといわれています。市の純資産比率は75.2%で標準を上回っていることから、財政事情の健全性がうかがえます。
- ・「社会資本形成の世代間比率(純資産合計÷(事業用資産+インフラ資産))」…社会資本形成に係る負担のうち、これ

までの世代の負担がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成に係るコストを負担しており、低ければ、将来の世代が負担しなければならないことを意味します。市町村のこれまでの世代の負担割合の平均は約80%であるといわれています。市の社会資本形成の世代間比率は83.2%で平均を上回っていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。



②行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用のうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を区分して表すとともに、それらのサービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位：百万円)

		金額
【経常費用】		
1.経常業務費用(日常の行政に要した費用)		31,414
人件費		13,342
物件費		7,038
経費		9,556
業務関連費用		1,478
2.移転支出(補助金・社会保障給付など地域住民に配分した支出)		31,017
補助金等移転支出		2,427
社会保障関係費等移転支出		24,440
その他の移転支出		4,150
経常費用合計(総行政コスト)		62,431
【経常収益】		
経常業務収益		6,749
業務収益		4,898
業務関連収益		1,851
経常収益合計		6,749
純経常費用(純行政コスト)		55,682

○本計算書から分かる市の状況

・総行政コストは624億3,100万円で、支出に対する受益者負担は経常収益67億4,900万円で、差し引き556億8,200万円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

対象に含める会計の範囲

連結グループ

市全体

一般会計

特別会計
(国民健康保険など)

市が50%以上出資する関係団体
(成田市土地開発公社など)



周囲の木々が色づく市体育館

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくていい財産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

(単位：百万円)

		金額
前期末残高		229,676
当期変動額		
【財源変動の部】		1,239
1.財源の使途		76,490
純経常費用への財源措置		55,682
固定資産形成への財源措置		13,748
長期金融資産形成への財源措置		1,820
その他の財源の使途		5,240
2.財源の調達		77,729
税金		33,452
社会保険料		4,008
移転収入		27,175
その他の財源の調達		13,094
【資産形成充当財源変動の部】		4,079
1.固定資産の変動		8,375
2.長期金融資産の変動		△ 3,567
3.評価・換算差額などの変動		△ 729
【少数株主持分変動の部】		△ 3
【その他の純資産変動の部】		3
当期変動額合計		5,318
当期末残高		234,994

○本計算書から分かる市の状況

・純資産は53億1,800万円増加しました。

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位：百万円)

		金額
【経常的収支区分】		
1.経常的収支(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの)		11,375
経常的支出		58,926
経常的収入		70,301
【資本的収支区分】		
2.資本的収支(学校・公園・道路などの資産形成、投資・貸付金などの収入・支出)		△ 10,612
資本的支出		15,416
資本的収入		4,804
基礎的財政収支		763
【財務的収支区分】		
3.財務的収支(市債・借入金などの収入・支出)		△ 111
財務的支出		6,787
財務的収入		6,676
当期資金収支額		652
期首資金残高		7,667
期末資金残高		8,319

○本計算書から分かる市の状況

・資金収支額は6億5,200万円の黒字となり、期末資金残高は83億1,900万円となりました。

24年度予算のこれまでの執行状況

市民の皆さんが納めた税金、国・県からの支出金、市債など(歳入)がどのように使われたか(歳出)を知ってもらうため、毎年6月と12月の2回、市の財政状況を公表しています。今回は平成24年度上半期(4月1日～9月30日)の執行状況や市債の残高などをお知らせします。

一般会計の執行状況

歳入

予算現額・・・661億3,537万円
 収入済額・・・304億5,689万円
 収入率・・・46.1%

予算現額・・・661億3,537万円
 支出済額・・・236億 536万円
 執行率・・・35.7%

歳出

収入済額(収入率)		支出済額(執行率)	
市税	166億834万円 55.9%	36.2%	38億3,686万円 総務費
地方譲与税	1億7,201万円 31.6%	44.5%	70億6,477万円 民生費
地方消費税交付金	9億6,882万円 57.3%	32.0%	25億8,901万円 衛生費
地方交付税	17億1,267万円 71.4%	32.8%	4億768万円 農林水産業費
分担金・負担金	5億7,915万円 26.0%	70.7%	12億715万円 商工費
使用料・手数料	4億97万円 46.6%	20.7%	20億6,694万円 土木費
国庫支出金	23億1,769万円 29.4%	36.7%	13億873万円 消防費
県支出金	4億2,757万円 19.0%	32.6%	33億2,242万円 教育費
繰入金	26億1,700万円 93.0%	35.5%	15億2,285万円 公債費
繰越金	38億5,675万円 103.3%	44.5%	2億7,895万円 その他
その他	7億9,592万円 6.6%		

特別会計の執行状況

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険(事業勘定)	116億4,300万円	57億3,592万円	49.3%	54億 961万円	46.5%
国民健康保険(施設勘定)	1億6,869万円	6,703万円	39.7%	6,832万円	40.5%
下水道事業	20億9,106万円	5億6,431万円	27.0%	4億6,025万円	22.0%
公設地方卸売市場	2億 989万円	1億1,547万円	55.0%	8,946万円	42.6%
介護保険	51億2,568万円	21億2,498万円	41.5%	20億3,910万円	39.8%
農業集落排水事業	1億6,423万円	1億3,594万円	82.8%	7,274万円	44.3%
後期高齢者医療	8億 267万円	3億2,464万円	40.4%	1億6,973万円	21.1%

公営企業会計の執行状況

	区分	予算現額	収入・支出済額	収入・執行率(%)
水道事業会計	収益的収入	19億4,942万円	7億1,429万円	36.6%
	収益的支出	18億3,667万円	5億7,171万円	31.1%
	資本的収入	5億9,007万円	—	—
	資本的支出	13億8,704万円	2億3,967万円	17.3%
簡易水道事業特別会計	収益的収入	2億6,563万円	2,720万円	10.2%
	収益的支出	2億6,563万円	6,348万円	23.9%
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	9,367万円	4,318万円	46.1%

*収益的収入・支出とは、営業面での収支を示すもので、水道料金(簡易水道料金)を主な収入としています

*資本的収入・支出とは、配水管の敷設や改良事業などでの収支を示すものです

市債の残高

一般会計債	407億2,466万円
下水道事業債	73億 664万円
農業集落排水事業債	15億8,651万円
上水道事業債	98億8,830万円
簡易水道事業債	25億1,533万円
合計	620億2,144万円

*市債とは、市が多額の経費を要する事業を行うとき、経費の一部を国などから借り入れるものをいいます

市が保有している土地・建物など

土地面積	4,422,646㎡
建物面積	421,644㎡
物品(車両など)	528台
基金	96億9,722万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)または同課ホームページ(<http://www.city.narita.chiba.jp/sisei/sosiki/zaisei/index.html>)へ。